

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和6～7年度)	事業の成果 (令和6年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
1	○	ふるさと納税推進事業費	「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附の増加を図る。パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による返礼品を進呈することにより地元産品のPRのみならず本市の魅力を伝えていく。	＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 令和6年度 26,225件 935,036千円 ＜ワンストップ特例申請件数＞ 申請件数 6,597件 (うちオンライン申請件数 3,459件)	寄附サイトの追加や、返礼品の追加などにより寄附件数、寄附金額ともに延ばすことができた。 また、ワンストップ特例申請のオンライン申請に対応することで、寄附者の利便性向上と事務処理の効率化を図ることができた。	外部委託事業者と連携し、効果的な外部受付サイトの見直し、魅力的な返礼品開発など寄附獲得に向けた取組を行う。	総務部	資産活用推進課	46
2		市政広報費	市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等、様々なメディアやSNS等を活用し、多様なニーズに対応した情報提供を行う。	ケーブルテレビ、新聞、テレビ、コミュニティFMなどを活用した市政情報の発信や鳥取市公式LINE、YouTube（鳥取市公式動画チャンネルなど）などのSNSを活用した戦略的な情報発信を行った。	市の取組や市民の活動などの市政情報や本市の魅力をケーブルテレビ、新聞、テレビ、コミュニティFM等により丁寧に伝えることができた。また、機動的に情報発信が行えるSNSのうち、主に活用している鳥取市公式LINEの令和6年度末の登録者数は39,962人であり、多くの人に本市の事業やイベント、防災情報等を伝えることができた。	様々なメディアの持つ特性を生かしながら市政情報を市民に届けていくことは、本市の広報戦略上重要な課題である。 今後もフラッシュ型の広報媒体を効果的に活用し、既存の広報媒体とも連携させながら情報発信・情報提供を行っていくことで市政情報の市民への浸透を図る。	企画推進部	秘書課 広報室	71
3		地域情報化推進費	官民協働に向けた行政情報の提供に向け、オープンデータを推進し、データ公開及び利活用の展開を図る。	・自治体標準オープンデータセットでの公開（6件） ・庁内で公開可能なオープンデータの棚卸	自治体標準オープンデータセットとしての公開や庁内で公開可能なオープンデータの棚卸など、オープンデータ化の取組を進めることができた。	「自治体標準オープンデータセット」の対象データのオープンデータ化や公開可能な庁内データの整理、また、鳥取県と県内市町村との連携による県内のイベント情報等の一元的な公開に向けた検討などに取り組んでいく。	企画推進部	デジタル戦略課	78
4	○	超高速情報通信基盤整備事業費	本市が所有する有線テレビジョン放送施設の老朽化及び高速化対応のため超高速通信網の整備（FTTH化）を行い、地域情報化の推進及び地域格差の是正を図る。	令和4年度末までに超高速情報通信網を整備（FTTH化）したエリアにおける超高速インターネットサービス提供の開始 ・各家庭への引き込み及び宅内修繕の実施によるサービス提供の開始（1,960件） ・河原町エリアの同軸ケーブル撤去	超高速インターネット接続環境の未提供エリアへの光ファイバ網を整備することで、「超高速インターネットサービス世帯充足率」が100%となり、将来的に「インターネットやケーブルテレビの情報通信基盤の市民満足度」を現状値から押し上げる。	ケーブルテレビ網の光ファイバ化が完了したエリアにおいて、ケーブルテレビ既加入者宅に対する光ファイバケーブルへの切替修繕及び既存HFC設備の撤去を実施し、超高速情報通信網（FTTH）への完全移行を目指す。	企画推進部	デジタル戦略課	79
5	○	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	電子申請等により各種手続のオンライン化を推進し、ネット手続きまとめサイト「e鳥取市役所」の充実を図る。	・行政手続きオンライン化の実施 ・オンライン化（電子申請）の周知啓発活動実施 ・令和6年度の電子申請件数：51,483件（令和5年度31,584件）	既存の行政手続きのオンライン化や周知啓発活動を実施したことなどにより電子申請件数が前年度より増加し、業務の効率化が図られた。	各課の手続き案内文書にQRコードを掲載するなど、オンライン化（電子申請）の周知啓発活動を引き続き実施する。	企画推進部	デジタル戦略課	80
6		個人番号カード関連事務費	行政手続きや地域社会のデジタル化に資するマイナンバーカードの交付業務を推進するとともに、恒常的な業務となるカード管理を行う。	マイナンバーカードの交付業務を推進するとともに、利活用についての周知を強化した。（年度末のカードの保有枚数率 80.5%）	マイナンバーカードが普及することで、行政手続きの利便性が向上した。	引き続きマイナンバーカードの普及に取り組むとともに、引越しなどに伴う券面変更、電子証明書の更新や暗証番号の再設定などの業務量の増に対応できる体制を構築し、マイナンバーカードに関する業務を円滑に推進する。	市民生活部	市民課	94
7	○	大型ごみ戸別有料収集事業費	大型ごみの戸別有料収集について、大型ごみ受付センターを設置し、市民からの収集受付、手数料の徴収、ごみの処分を円滑に行う。受付方法として、電話受付に加え、ウェブ受付を開始し、24時間対応とする。また、支払い方法についても、納付券シール購入に加え、キャッシュレス決済による支払いを可能とする。	・大型ごみ納付券シール発行数15,602枚 ・大型ごみ受付件数（全体：8,334件、ウェブ受付：3,471件）	24時間対応のウェブ受付により、大型ごみ受付センターの営業時間外における受付が可能となった。また、キャッシュレス決済の利用者も増加していることから、本事業における市民の利便性向上と業務の効率化が見込まれる。	令和5年10月から、キャッシュレス決済はクレジットカードまたはLINEPay以外は対応しておらず、登録者が多いPayPayの導入が多く利用から望まれていた。令和6年度末にLINEPayが廃止となり、令和7年度からPayPayを導入することにより、キャッシュレス決済による利用者の増加を見込んでいる。	市民生活部 環境局	生活環境課	99

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和6～7年度)	事業の成果 (令和6年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別 概要ページ)
8		G I G Aスクール構想事業費	これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育て、子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育の実現に向けてICTを効果的に活用した学習を行うため、ICT環境を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・G I G Aスクール推進委員会の開催 ・鳥取市G I G Aスクール運営支援センター業務委託（全体依頼累計数：2,016件） ・児童生徒1人1台端末及び大型提示装置リース ・湖東中学校校長寿命化改良工事に伴うネットワーク整備 ・クラウド型セキュリティサービスのライセンスに係る賃借料 ・Wi-Fi環境整備整備補助金事業 	ICTを効果的に活用することにより、学習の充実を図るとともに、多様な子どもたち一人ひとりのニーズに対応しながら学習を進め、知識や技能の習得を図るとともに、1人1台端末を学習ツールとして積極的に活用することで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげることができた。	社会のあらゆる場所・場面においてICTが日常的に活用されている現状を踏まえ、子どもたちが社会を生き抜く力を育み、子どもたちの可能性や探求心を広げていくため、学校現場のICT環境を積極的に整備していく必要がある。	教育委員会事務局	学校教育課 (総合教育センター)	254
9	○	図書館情報管理システム処理費	電子図書館により、365日24時間、いつでもどこにいても、読書環境に障がいを感じている人（高齢者や障がい者等）も、インターネットを通して電子書籍の貸出、返却ができる環境を拡充する。 また、機能強化したシステムを活用し、より便利で、きめ細やかな図書館サービスの提供を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・電子図書館における電子書籍のコンテンツ購入 125点（通常電子書籍コンテンツ）、529点（児童書読み放題バックコンテンツ） 雑誌閲覧サービス 281誌＊バックナンバーあり 年度末貸出可能コンテンツ 10,210点 ・サビエ図書館サービスの提供 	「鳥取市電子図書館」を利用し、365日24時間、いつでもどこにいてもインターネットを通じて電子書籍の貸出、返却ができるなど、読書環境の充実が図られ、市民の読書活動を支えることができた。また、電子書籍を図書館情報管理システムにデータ登録し、視覚障がい者の方が検索しやすくなるようにするなど、読書バリアフリーに取り組んだ。	今後も継続して電子書籍の拡充に努め、読書環境に障がいを感じている人（高齢者や障がい者）への広報を積極的に行う。	教育委員会事務局	中央図書館	278